

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月8日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	高田機工株式会社
【英訳名】	TAKADAKIKO (Steel Construction) CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西前 博一
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06)6649-5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 山西 捷治
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06)6649-5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 山西 捷治
【縦覧に供する場所】	高田機工株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋大伝馬町10番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	9,113,080	5,550,370	5,334,025	24,785,757	14,789,228
経常利益又は経常損失( ) (千円)	187,225	183,250	290,873	480,103	520,667
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( )(千 円)	94,186	136,975	2,099,748	286,917	1,864,229
純資産額(千円)	27,081,505	27,374,819	23,614,353	27,391,507	25,700,171
総資産額(千円)	39,762,043	34,766,754	32,015,867	36,312,620	33,410,910
1株当たり純資産額(円)	1,225.38	1,239.10	1,069.63	1,239.63	1,163.76
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間(当 期)純損失( )(円)	4.26	6.19	95.09	12.98	84.39
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.1	78.7	73.8	75.4	76.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	611,171	1,481,758	1,551,432	1,431,709	668,874
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	214,293	1,869,340	485,842	59,312	2,195,401
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	132,760	135,359	137,388	267,533	273,660
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	6,527,418	6,535,181	2,717,208	7,058,143	3,920,186
従業員数(人)	424	397	299	415	396

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
完成工事高(千円)	9,030,157	5,478,342	5,311,882	24,345,170	14,193,801
経常利益又は経常損失( ) (千円)	192,327	156,754	223,296	465,070	517,598
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( )(千 円)	99,225	109,345	2,026,623	272,262	1,862,146
資本金(千円)	5,178,712	5,178,712	5,178,712	5,178,712	5,178,712
発行済株式総数(千株)	22,375	22,375	22,375	22,375	22,375
純資産額(千円)	26,926,659	27,227,910	23,515,021	27,216,968	25,527,715
総資産額(千円)	39,487,042	34,430,413	31,710,861	35,917,659	33,013,651
1株当たり純資産額(円)	1,218.37	1,232.45	1,065.14	1,231.73	1,155.95
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間(当 期)純損失( )(円)	4.48	4.94	91.78	12.31	84.29
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	6.0	6.0	5.0	12.0	12.0
自己資本比率(%)	68.2	79.1	74.2	75.8	77.3
従業員数(人)	411	383	283	402	384

(注) 1. 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
橋梁部門	240
鉄構部門	30
水門部門	7
管理部門	22
合計	299

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が前連結会計年度末と比べて97名減少しておりますが、この減少の主な理由は、提出会社における希望退職者の募集によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	283
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が前事業年度末と比べて101名減少しておりますが、この減少の主な理由は、希望退職者の募集によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、個人消費の回復などによって緩やかな回復基調で推移いたしました。原油価格高騰の長期化などの不安材料があり、依然として先行きに不透明感の漂う状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）は厳しい経営環境に対応し、今後さらに縮小が予想される市場規模においても収益が確保できる収益体質への変革をはかるため、平成17年5月に希望退職を中心とした「構造改革」を実施いたしました。しかしながら、指名停止措置を受けた影響により橋梁の受注量は大きく落ち込み、鉄骨の受注量も伸び悩んだため、受注量・採算面ともに十分な成果を挙げることはできませんでした。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高5,334,025千円（前年同期比3.9%減）、営業損失410,441千円（前年同期は営業損失291,994千円）、経常損失290,873千円（前年同期は経常損失183,250千円）中間純損失2,099,748千円（前年同期は中間純損失136,975千円）となりました。

事業部門別の状況は以下のとおりであります。

橋梁部門におきましては、公共投資の縮減が続く中、鋼橋上部工事談合問題で、国土交通省をはじめ公団・公社、地方自治体から行政処分（指名停止措置）を受けたことによって、橋梁の受注環境は非常に厳しくなっております。そのため当中間連結会計期間の受注高は1,099,692千円（前年同期比83.1%減）と大幅に減少いたしました。売上高も2,997,391千円（前年同期比27.3%減）にとどまり、受注残高は11,706,809千円（前年同期比21.0%減）となりました。

鉄構部門におきましては、首都圏再開発等の旺盛な需要に支えられて需要安定期にあるものの、鋼材の価格上昇分の転嫁や加工費の単価への反映が十分に受け入れられない状況が続いております。当中間連結会計期間の受注高は1,839,015千円（前年同期比36.0%減）と減少し、売上高は2,319,135千円（前年同期比119.0%増）、受注残高は4,241,500千円（前年同期比2.8%増）となりました。

水門部門におきましては、当中間連結会計期間の受注高は10,688千円（前年同期比89.1%減）、売上高は17,498千円（前年同期比95.3%減）、受注残高は522,079千円（前年同期比6.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が1,314,880千円（前年同期は税金等調整前中間純損失183,250千円）あり、受取手形・完成工事未収入金の減少による収入、未成工事受入金の増加による収入、有価証券の償還等による収入はありましたが、前中間連結会計期間末に比べ3,817,973千円減少（前年同期比58.4%減）し、当中間連結会計期間末には2,717,208千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は1,551,432千円（前年同期は1,481,758千円の受入）となりました。これは主に大幅な税金等調整前中間純損失を計上したためであります。

投資活動の結果得られた資金は485,842千円（前年同期は1,869,340千円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が、取得による支出を上回ったためであります。

財務活動の結果使用した資金は137,388千円（前年同期比1.5%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
橋梁部門(千円)	5,274,345	7.9
鉄構部門(千円)	2,921,176	69.3
水門部門(千円)	96,584	6.6
合計(千円)	8,292,106	23.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
橋梁部門	1,099,692	83.1	11,706,809	21.0
鉄構部門	1,839,015	36.0	4,241,500	2.8
水門部門	10,688	89.1	522,079	6.8
合計	2,949,396	68.9	16,470,388	15.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
橋梁部門(千円)	2,997,391	27.3
鉄構部門(千円)	2,319,135	119.0
水門部門(千円)	17,498	95.3
合計(千円)	5,334,025	3.9

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	1,929,072	34.8	978,627	18.3
日本道路公団	843,803	15.2	-	-
大成建設(株)	-	-	1,627,787	30.5

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループでは、急変する事業環境に対応してゆくために鋭意研究開発に取り組んでおります。

1. 技術提案型入札への新技術の開発
2. 既設橋梁・新設橋梁の疲労破壊対応技術および耐震性向上技術の開発
3. コスト縮減技術の開発
4. その他

当社グループにおける研究開発は、技術研究所の開発スタッフ6人を中心として実施しております。当中間連結会計期間における主たる研究の目的、主要課題、研究成果は以下のとおりであり、研究開発費の総額は41,925千円であります。

#### 1. 新技術開発

従来の鋼連続橋梁より耐震性・耐久性に優れ、コスト面でも優位な多径間連続コンクリート充填細幅箱桁を東海大学と共同で開発中であります。上部工に関してはすでに実験を終了しており、現在は、上部工と下部工との剛結を計り、隅角部の耐荷力・変形性能の確認実験を行い、実工事に採用されるよう提案しております。

従来より桁高さを低くできる合成床版橋を共同で開発中であり、細部構造の性能確認のための疲労実験を実施中であります。

既設橋梁の耐震補強技術として、従来の反力分散構造や免震構造問題を解消し、かつ経済的なダンパー構造を株式会社横河ブリッジ及び川口金属工業株式会社と共同開発しております。

交通の激しい都市部における交差点の立体化急速施工として、当社は九州地方整備局の近見高架橋の実績がありますが、工期短縮、最小限の交通規制及び安全施工など更なる技術開発を目指して、社内でプロジェクトチームを組み施工技術の確立に取り組んでおります。

#### 2. 既設橋梁・新設橋梁の疲労破壊対応技術の開発

大阪大学の指導により、製鉄会社との共同研究で、橋脚隅角部などの疲労強度向上のための技術開発を実施し、疲労強度が問題となっている橋脚隅角部などに適用できる耐疲労特性に優れた鋼材を開発いたしました。

疲労強度が問題となっている鋼床版橋梁のUリブすみ肉溶接部の深溶込み技術を開発しました。また、このUリブ深溶込み溶接部の品質保証のための超音波探傷技術を開発し、実工事に試験的に適用し十分に部分溶込みの保証が得られることを確認いたしました。

現在疲労強度が問題となっているUリブで補剛された鋼床版橋梁の疲労強度向上を目的に、従来より疲労強度の優れた新形式の鋼床版橋梁を開発すべく引き続き開発中であり、解析的には従来の4倍程度の疲労寿命向上が期待できることが明らかになりました。今後は実験によってそれらを検証いたします。

#### 3. コスト縮減技術の開発

高度化する客先の要求に対応するため、板厚25mm以下の継手に限り、従来の不経済で作業環境を悪化させる裏はつりによる完全溶込み溶接ではなく、裏はつり不要で高能率かつ高品質な溶接技術を開発いたしました。今後は社内技量訓練を実施し、板厚25mm超の継手にも適用拡大のための開発を行い、実工事に適用してまいります。

近年増大している現場溶接のコスト縮減を志向する技術「自動狭開先裏波現場溶接技術」の開発を完了いたしました。現在は、実工事に適用し効果を挙げております。

和歌山工場建設以来10年以上を経た橋梁生産設備の更新に備えて、最新のロボット技術などを駆使した、コスト縮減が見込まれる生産設備の開発・導入を検討しております。

#### 4. その他

大阪大学、その他と共同で、風力発電＋太陽熱発電の効率的な新形式ハイブリッド発電装置を開発中であります。現在、フェーズ（風力発電能力の検証）はほぼ終了し、今年度以降はフェーズ（太陽熱発電能力の検証）に入ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,600,000
計	65,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月8日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,375,865	22,375,865	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	22,375,865	22,375,865	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	22,375,865	-	5,178,712	-	4,608,706

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア)エ ルピー (常任代理人メリルリンチ 日本証券㈱)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	3,050	13.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,336	5.97
株式会社横河ブリッジ	東京都港区芝浦4丁目4-44	1,077	4.81
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	1,000	4.47
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	810	3.62
ビービーエイチ フォー イデリティー ロープライ ス ストック ファンド (常任代理人㈱東京三菱銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	675	3.02
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人ゴールドマ ン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	589	2.64
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	586	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	502	2.25
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	502	2.24
計	-	10,128	45.27

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 298,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,920,000	21,920	-
単元未満株式	普通株式 157,865	-	-
発行済株式総数	22,375,865	-	-
総株主の議決権	-	21,920	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高田機工株式会社	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	298,000	-	298,000	1.3
計	-	298,000	-	298,000	1.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	738	752	749	753	760	755
最低(円)	701	619	680	717	710	715

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金		5,530,613		2,013,088		2,915,512		
2. 受取手形及び完 成工事未収入金		2,545,378		4,057,441		5,155,888		
3. 有価証券		2,263,224		2,005,109		2,258,521		
4. 未成工事支出金 等		4,420,103		5,345,262		3,384,855		
5. 繰延税金資産		115,711		-		420,157		
6. その他		252,794		322,683		348,622		
貸倒引当金		11,097		10,589		7,683		
流動資産合計		15,116,729	43.5	13,732,995	42.9	14,475,874	43.3	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築 物		4,097,795		4,295,541		4,206,158		
減価償却累計 額		2,295,739	1,802,055	2,441,395	1,854,146	2,371,534	1,834,623	
(2) 土地			5,665,066		5,665,066		5,665,066	
(3) その他有形固 定資産		4,170,214		4,132,435		3,981,173		
減価償却累計 額		3,361,961	808,253	3,377,571	754,863	3,212,568	768,604	
有形固定資産合 計			8,275,375		8,274,076		8,268,294	
2. 無形固定資産			46,730		41,352		47,583	
3. 投資その他の資 産								
(1) 投資有価証券			8,482,863		8,678,877		9,056,860	
(2) その他			2,942,478		1,407,238		1,681,520	
貸倒引当金			97,422		118,672		119,222	
投資その他の資 産合計			11,327,919		9,967,443		10,619,158	
固定資産合計			19,650,024	56.5	18,282,872	57.1	18,935,036	56.7
資産合計			34,766,754	100.0	32,015,867	100.0	33,410,910	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び工事 未払金		2,253,714		2,960,560		3,355,029	
2. 未払法人税等		26,754		22,502		51,006	
3. 繰延税金負債		-		186		-	
4. 未成工事受入金		3,363,116		3,167,300		2,000,111	
5. 賞与引当金		245,655		164,420		238,300	
6. 工事損失引当金		-		296,877		528,387	
7. その他		164,674		192,380		198,454	
流動負債合計		6,053,915	17.4	6,804,226	21.2	6,371,289	19.1
固定負債							
1. 繰延税金負債		-		517,569		62,831	
2. 退職給付引当金		911,871		678,308		828,100	
3. 役員退職慰労引当 金		426,147		401,409		448,517	
固定負債合計		1,338,018	3.9	1,597,287	5.0	1,339,449	4.0
負債合計		7,391,934	21.3	8,401,514	26.2	7,710,739	23.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		5,178,712	14.9	5,178,712	16.2	5,178,712	15.5
資本剰余金		4,608,806	13.3	4,608,848	14.4	4,608,848	13.8
利益剰余金		17,286,794	49.7	13,194,735	41.2	15,426,986	46.2
その他有価証券評価 差額金		421,592	1.2	763,817	2.4	612,499	1.8
自己株式		121,086	0.4	131,761	0.4	126,875	0.4
資本合計		27,374,819	78.7	23,614,353	73.8	25,700,171	76.9
負債・資本合計		34,766,754	100.0	32,015,867	100.0	33,410,910	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高									
完成工事高		5,550,370	100.0	5,334,025	100.0	14,789,228	100.0		
売上原価									
完成工事原価		5,039,443	90.8	5,008,481	93.9	13,942,653	94.3		
売上総利益									
完成工事総利益		510,926	9.2	325,543	6.1	846,575	5.7		
販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬		129,460		109,291		247,492			
2. 従業員給料手当		197,594		188,813		461,063			
3. 賞与引当金繰入額		49,097		47,805		47,983			
4. 退職給付引当金繰入額		12,879		15,084		25,759			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		48,395		35,097		70,764			
6. 通信交通費		74,783		61,940		152,239			
7. その他		290,710	802,921	277,953	735,985	548,506	1,553,808	10.5	
営業損失		291,994	5.3	410,441	7.7	707,232	4.8		
営業外収益									
1. 受取利息		42,427		60,954		98,028			
2. 受取配当金		23,947		30,851		36,456			
3. 投資有価証券売却益		26,821		11,749		37,470			
4. その他		26,668	119,864	22,340	125,896	49,408	221,363	1.5	
営業外費用									
1. 支払利息		-		1,111		-			
2. 前受金保証料		6,339		2,819		12,931			
3. 固定資産除却損		4,531		367		21,345			
4. 役員保険解約損		-		958		-			
5. 材料評価損		-		890		-			
6. その他		250	11,120	180	6,327	520	34,797	0.2	
経常損失		183,250	3.3	290,873	5.5	520,667	3.5		
特別利益									
1. 償却債権取立益		-	-	-	-	52,184	52,184	0.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 特別退職金等	1	-			1,014,914			-		
2. 減損損失		-			9,093			-		
3. 工事損失引当金 繰入額		-			-		528,387			
4. ゴルフ会員権評 価損	2	-	-	-	-	1,024,007	19.2	25,400	553,787	3.7
税金等調整前中 間(当期)純損 失			183,250	3.3		1,314,880	24.7		1,022,270	6.9
法人税、住民税 及び事業税		10,551			10,885			21,770		
法人税等調整額		56,826	46,274	0.8	773,982	784,867	14.7	820,187	841,958	5.7
中間(当期)純損 失			136,975	2.5		2,099,748	39.4		1,864,229	12.6



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,608,762		4,608,848		4,608,762
資本剰余金増加高							
1.自己株式処分差益		43	43	-	-	86	86
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,608,806		4,608,848		4,608,848
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			17,556,348		15,426,986		17,556,348
利益剰余金減少高							
1.配当金		132,578		132,501		265,132	
2.中間(当期)純損失		136,975	269,554	2,099,748	2,232,250	1,864,229	2,129,362
利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,286,794		13,194,735		15,426,986

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		183,250	1,314,880	1,022,270
減価償却費		168,806	156,552	341,473
減損損失		-	9,093	-
貸倒引当金の増加・ 減少( )額		2,672	2,356	15,713
賞与引当金の増加・ 減少( )額		38,445	73,880	45,800
工事損失引当金の増 加・減少( )額		-	231,510	528,387
退職給付引当金の増 加・減少( )額		39,386	149,791	123,156
役員退職慰労引当金 の増加・減少( )額		48,395	47,108	70,764
固定資産除売却損益		4,381	367	21,196
受取利息及び受取配 当金		66,375	91,806	134,484
支払利息		-	1,111	-
投資有価証券売却損 益		26,821	11,749	37,470
ゴルフ会員権評価損		-	-	3,000
受取手形・完成工事 未収入金の減少・増 加( )額		3,731,343	1,098,446	1,120,833
未成工事支出金等の 減少・増加( )額		1,088,171	1,960,406	58,960
支払手形・工事未払 金の増加・減少 ( )額		705,068	391,350	369,922
未成工事受入金の増 加・減少( )額		552,642	1,167,189	1,915,647
その他流動負債の増 加・減少( )額		218,506	23,770	235,270
その他		392,060	187,420	309,276
小計		1,423,646	1,626,176	792,494
利息及び配当金の受 取額		67,335	97,441	132,843
利息の支払額		-	1,111	-
法人税等の支払額		9,223	21,585	9,223
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,481,758	1,551,432	668,874

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		200,000	-	200,000
定期預金の払戻によ る収入		-	100,000	-
有価証券の取得によ る支出		299,790	-	299,790
有価証券の償還によ る収入		150,177	550,000	150,177
投資有価証券の取得 による支出		1,507,341	482,731	2,148,657
投資有価証券の売却 及び償還による収入		78,299	525,812	481,110
有形固定資産の取得 による支出		89,386	203,188	170,092
有形固定資産の売却 による収入		696	-	2,231
無形固定資産の取得 による支出		1,997	4,050	10,382
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,869,340	485,842	2,195,401
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		132,578	132,501	265,132
自己株式の取得によ る支出		2,907	4,886	8,810
自己株式の売却によ る収入		126	-	283
財務活動によるキャッ シュ・フロー		135,359	137,388	273,660
現金及び現金同等物に 係る換算差額		20	-	20
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		522,961	1,202,978	3,137,956
現金及び現金同等物の 期首残高		7,058,143	3,920,186	7,058,143
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,535,181	2,717,208	3,920,186

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 高田エンジニアリング㈱	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  未成工事支出金 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左  未成工事支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 また、平成10年4月1日以降 に取得した取得価額10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。	有形固定資産 定率法 同左  無形固定資産 定額法 同左	有形固定資産 定率法 同左  無形固定資産 定額法 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、前1年間 の賞与支給実績を基礎に将来支 給見込額のうち当中間期負担額 を計上しております。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、前1年間 の賞与支給実績を基礎に将来支 給見込額のうち当期負担額を計 上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>(5) その他の会計処理基準</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,884,883千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,301,543千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は4,878,371千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は9,093千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は597千円であります。</p>	

注記事項

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )						
1	<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>1 . 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="635 568 922 719"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県 高島市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3 . 減損損失の金額</p> <p>減損処理額 9,093千円は減損損失として特別損失に計上しており、投資その他の資産の「その他」の金額から直接控除しております。</p> <p>4 . 資産のグループニングの方法</p> <p>資産グループは鋼構造物事業に係る資産について鋼構造物事業資産グループとし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5 . 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	滋賀県 高島市 ほか	1
用途	種類	場所						
遊休資産	土地	滋賀県 高島市 ほか						
2	2	<p>2 ゴルフ会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額22,400千円を含んでおります。</p>						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (単位:千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (単位:千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (単位:千円)
現金預金 5,530,613	現金預金 2,013,088	現金預金 2,915,512
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 1,004,567	有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 704,119	有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 1,004,673
現金及び現金同等物 6,535,181	現金及び現金同等物 2,717,208	現金及び現金同等物 3,920,186

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	2,806,007	3,663,767	857,759
(2)債券			
国債・地方債等	501,194	503,520	2,325
社債	850,189	861,990	11,800
その他	3,400,000	3,236,612	163,388
(3)その他	1,181,309	1,180,182	1,127
合計	8,738,700	9,446,071	707,370

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,004,567
非上場株式(店頭売買株式を除く)	295,450

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	2,804,272	4,240,229	1,435,956
(2)債券			
国債・地方債等	500,700	502,080	1,379
社債	700,121	706,757	6,635
その他	2,800,000	2,595,310	204,690
(3)その他	1,618,747	1,661,040	42,292
合計	8,423,842	9,705,416	1,281,573



2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	704,119
非上場株式	274,450

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,802,058	3,987,988	1,185,929
(2) 債券			
国債・地方債等	500,947	503,290	2,342
社債	850,155	864,165	14,009
その他	3,600,000	3,409,562	190,438
(3) その他	1,233,302	1,249,142	15,840
合計	8,986,464	10,014,147	1,027,683

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,004,673
非上場株式	296,560

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、鋼構造物(主に橋梁・鉄骨)の設計から製作、現場施工を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める鋼構造物事業の割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,239.10	1,069.63	1,163.76
1株当たり中間(当期)純損失(円)	6.19	95.09	84.39
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	136,975	2,099,748	1,864,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	136,975	2,099,748	1,864,229
期中平均株式数(株)	22,093,930	22,079,906	22,090,010

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は平成17年9月29日に公正取引委員会から「国土交通省の関東地方整備局、東北地方整備局及び北陸地方整備局が発注する鋼橋上部工事の入札」及び、「日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札」に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反するものとして、同法第48条第2項の規定に基づき、勧告を受け、平成17年10月11日に応諾いたしました。これにより今後、営業停止、課徴金の納付等の処分が予想されますが、現時点では当該事象による影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が当社の今後の財政状態及び経営成績に与える影響は未確定であります。</p>	<p>1. 希望退職者の募集 当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、厳しい経営環境に対応し、今後さらに縮小が予想される市場規模においても収益が確保できる企業体質への変革を図るため、構造改革の一環として希望退職者の募集を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <p>募集期間 平成17年5月16日から 平成17年5月20日まで 退職日 平成17年6月20日(原則) 募集条件 通常支給される退職金に加え、年齢に応じた割増金を支給する。 希望者に対して、外部委託による再就職支援を実施する。</p> <p>応募者数 103名 今回の希望退職者募集に伴う特別退職金等の諸費用は10億円となる見込であり、平成18年3月期において特別損失に計上する予定であります。また、これにより年間9億円の人件費削減が見込まれます。</p> <p>2. 公正取引委員会による刑事告発 当社は平成17年5月23日に独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いにより、公正取引委員会から刑事告発され、平成17年6月15日には東京高等検察庁により起訴されました。また平成17年5月26日付で国土交通省からは行政処分(指名停止措置)を受けております。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		5,194,617		1,874,985		2,684,778	
2. 受取手形		160,398		20,585		204,785	
3. 完成工事未収入 金		2,384,980		3,880,946		4,628,764	
4. 有価証券		2,263,224		2,005,109		2,258,521	
5. 未成工事支出金 等		4,373,858		5,284,996		3,493,144	
6. 繰延税金資産		114,205		-		416,466	
7. その他		248,608		320,133		347,805	
貸倒引当金		11,100		10,350		6,900	
流動資産合計		14,728,793	42.8	13,376,407	42.2	14,027,367	42.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土地		5,665,066		5,665,066		5,665,066	
(2) その他		2,607,933		2,606,624		2,601,266	
有形固定資産合 計		8,272,999		8,271,690		8,266,332	
2. 無形固定資産		46,730		41,352		47,583	
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券		8,479,213		8,675,227		9,053,210	
(2) その他投資等		3,000,098		1,464,855		1,738,380	
貸倒引当金		97,422		118,672		119,222	
投資その他の資 産合計		11,381,890		10,021,410		10,672,367	
固定資産合計		19,701,619	57.2	18,334,453	57.8	18,986,284	57.5
資産合計		34,430,413	100.0	31,710,861	100.0	33,013,651	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		1,213,844		1,453,067		1,489,080	
2. 工事未払金		1,009,875		1,387,268		1,648,872	
3. 未払法人税等		25,384		21,146		49,265	
4. 繰延税金負債		-		186		-	
5. 未成工事受入金		3,212,225		3,089,750		2,002,526	
6. 賞与引当金		242,340		162,500		235,000	
7. 工事損失引当金		-		296,877		528,387	
8. その他		164,665		191,786		197,270	
流動負債合計		5,868,335	17.0	6,602,583	20.8	6,150,403	18.6
固定負債							
1. 繰延税金負債		-		517,569		62,831	
2. 退職給付引当金		908,019		674,277		824,183	
3. 役員退職慰労引当金		426,147		401,409		448,517	
固定負債合計		1,334,167	3.9	1,593,255	5.0	1,335,532	4.1
負債合計		7,202,502	20.9	8,195,839	25.8	7,485,936	22.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,608,706		4,608,706		4,608,706	
2. その他資本剰余金		100		142		142	
資本剰余金合計		4,608,806	13.4	4,608,848	14.5	4,608,848	14.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		534,463		534,463		534,463	
2. 任意積立金		16,320,000		14,020,000		16,320,000	
3. 中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失( )		285,421		1,459,058		1,599,933	
利益剰余金合計		17,139,885	49.8	13,095,404	41.3	15,254,530	46.2
その他有価証券評価差額金		421,592	1.2	763,817	2.4	612,499	1.8
自己株式		121,086	0.3	131,761	0.3	126,875	0.4
資本合計		27,227,910	79.1	23,515,021	74.2	25,527,715	77.3
負債・資本合計		34,430,413	100.0	31,710,861	100.0	33,013,651	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
完成工事高		5,478,342	100.0	5,311,882	100.0	14,193,801	100.0			
完成工事原価		4,971,194	90.7	4,950,487	93.2	13,409,863	94.5			
完成工事総利益		507,147	9.3	361,395	6.8	783,938	5.5			
販売費及び一般管理費		772,032	14.1	704,216	13.3	1,487,453	10.5			
営業損失		264,884	4.8	342,821	6.5	703,515	5.0			
営業外収益	1	119,192	2.1	125,805	2.4	220,655	1.6			
営業外費用		11,062	0.2	6,281	0.1	34,739	0.2			
経常損失		156,754	2.9	223,296	4.2	517,598	3.6			
特別利益	2	-	-	-	-	52,184	0.3			
特別損失	3, 4	-	-	1,024,007	19.3	553,787	3.9			
税引前中間(当期)純損失		156,754	2.9	1,247,304	23.5	1,019,202	7.2			
法人税、住民税及び事業税		10,151		10,500		21,000				
法人税等調整額		57,560	47,408	0.9	768,819	779,319	14.7	821,944	842,944	5.9
中間(当期)純損失		109,345	2.0	2,026,623	38.2	1,862,146	13.1			
前期繰越利益		394,767		567,565		394,767				
中間配当額		-		-		132,554				
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失( )		285,421		1,459,058		1,599,933				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 同左  無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法 同左  無形固定資産 定額法 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間会計期間末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は原則として、工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,884,883千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は原則として、工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,189,850千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は原則として、工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は4,562,046千円であります。</p>
5．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は9,093千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,655,485千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,815,732千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,581,264千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,714千円 有価証券利息 37,713千円 受取配当金 23,947千円 投資有価証券売却益 26,821千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,542千円 有価証券利息 56,412千円 受取配当金 30,851千円 投資有価証券売却益 11,749千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,534千円 有価証券利息 88,493千円 受取配当金 36,456千円 投資有価証券売却益 37,470千円
2	2	2 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 52,184千円
3	3 特別損失のうち主要なもの 特別退職金等 1,014,914千円 減損損失 9,093千円	3 特別損失のうち主要なもの 工事損失引当金繰入額 528,387千円 ゴルフ会員権評価損 25,400千円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 158,612千円 無形固定資産 9,665千円</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="635 497 927 645"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県 高島市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額</p> <p>減損処理額 9,093千円は減損損失として特別損失に計上しており、投資その他の資産の「その他投資等」の金額から直接控除しております。</p> <p>4. 資産のグループニングの方法</p> <p>資産グループは鋼構造物事業に係る資産について鋼構造物事業資産グループとし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 145,696千円 無形固定資産 10,281千円</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	滋賀県 高島市 ほか	<p>4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 320,625千円 無形固定資産 19,696千円</p>
用途	種類	場所						
遊休資産	土地	滋賀県 高島市 ほか						

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,232.45	1,065.14	1,155.95
1株当たり中間(当期)純 損失(円)	4.94	91.78	84.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	109,345	2,026,623	1,862,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( - )
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	109,345	2,026,623	1,862,146
期中平均株式数(株)	22,093,930	22,079,906	22,090,010

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は平成17年9月29日に公正取引委員会から「国土交通省の関東地方整備局、東北地方整備局及び北陸地方整備局が発注する鋼橋上部工事の入札」及び、「日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札」に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反するものとして、同法第48条第2項の規定に基づき、勧告を受け、平成17年10月11日に応諾いたしました。これにより今後、営業停止、課徴金の納付等の処分が予想されますが、現時点では当該事象による影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が当社の今後の財政状態及び経営成績に与える影響は未確定であります。</p>	<p>1. 希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、厳しい経営環境に対応し、今後さらに縮小が予想される市場規模においても収益が確保できる企業体質への変革を図るため、構造改革の一環として希望退職者の募集を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <p>募集期間 平成17年5月16日から 平成17年5月20日まで</p> <p>退職日 平成17年6月20日(原則)</p> <p>募集条件 通常支給される退職金に加え、年齢に応じた割増金を支給する。 希望者に対して、外部委託による再就職支援を実施する。</p> <p>応募者数 103名</p> <p>今回の希望退職者募集に伴う特別退職金等の諸費用は10億円となる見込であり、平成18年3月期において特別損失に計上する予定であります。また、これにより年間9億円の人件費削減が見込まれます。</p> <p>2. 公正取引委員会による刑事告発</p> <p>当社は平成17年5月23日に独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いにより、公正取引委員会から刑事告発され、平成17年6月15日には東京高等検察庁により起訴されました。また平成17年5月26日付で国土交通省からは行政処分(指名停止措置)を受けております。</p>

(2) 【その他】

平成17年11月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 .....110,384,635円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年5月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月7日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

高田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高田機工株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

高田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高田機工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は公正取引委員会からの勧告を受け、応諾した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

高田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高田機工株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

高田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高田機工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は公正取引委員会からの勧告を受け、応諾した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。